

四半期報告書

(第47期第2四半期)

自 平成22年7月1日
至 平成22年9月30日

株式会社 **アールエス物流**

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況	6
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) ライツプランの内容	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(6) 大株主の状況	8
(7) 議決権の状況	9

2 株価の推移	9
---------	---

3 役員の状況	9
---------	---

第5 経理の状況	10
----------	----

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15

2 その他	24
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	25
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月10日
【四半期会計期間】	第47期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）
【会社名】	株式会社アルプス物流
【英訳名】	ALPS LOGISTICS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山崎 孝一
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新羽町1756番地
【電話番号】	045(531)4133（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 高橋 許高
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区新羽町1756番地
【電話番号】	045(531)4133（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 高橋 許高
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第2四半期連結 累計期間	第47期 第2四半期連結 累計期間	第46期 第2四半期連結 会計期間	第47期 第2四半期連結 会計期間	第46期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高（百万円）	28,593	33,393	15,008	16,886	60,807
経常利益（百万円）	1,396	1,810	769	774	3,634
四半期（当期）純利益（百万円）	708	955	400	448	1,845
純資産額（百万円）	—	—	31,008	32,304	31,878
総資産額（百万円）	—	—	49,204	52,073	52,266
1株当たり純資産額（円）	—	—	1,590.50	1,654.01	1,629.36
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	40.03	54.02	22.65	25.37	104.32
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	57.2	56.2	55.2
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	2,356	1,344	—	—	4,743
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△627	△1,147	—	—	△1,565
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△817	△573	—	—	△457
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	—	8,687	9,887	10,376
従業員数（人）	—	—	4,129	4,308	4,172

（注）1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	4,308 (3,119)
---------	---------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	724 (618)
---------	-----------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の当第2四半期会計期間の平均人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

売上高実績

当第2四半期連結会計期間における売上高実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	
	売上高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
電子部品物流事業	8,518	—
商品販売事業	2,940	—
消費物流事業	5,427	—
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—
合計	16,886	—

(注) 1. 外注実績は、次のとおりであります。なお、外注比率は、売上高に対する外注費の割合であります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)		
	外注費 (百万円)	前年同四半期比 (%)	外注比率 (%)
電子部品物流事業	3,883	—	45.6
商品販売事業	49	—	1.7
消費物流事業	726	—	13.4
セグメント間の内部振替高	—	—	—
合計	4,659	—	27.6

2. 前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の売上高実績及び当該売上高実績の総売上高実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先名	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	
	売上高 (百万円)	総売上高に対する割合 (%)	売上高 (百万円)	総売上高に対する割合 (%)
アルプス電気株式会社	1,780	11.9	1,756	10.4
TDK株式会社	1,061	7.1	349	2.1
アルパイン株式会社	277	1.8	390	2.3

3. 上記売上高及び外注費の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、最近の有価証券報告書(平成22年6月23日提出)における「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載した内容から重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間（平成22年7月～9月）の世界経済は、リーマン・ショック以降の世界各国の景気刺激策が一巡し、回復ペースが鈍化してきたものの、新興国の需要拡大を中心に総じて回復傾向が続きました。日本におきましても、円の独歩高が経済に与える影響が懸念されましたが、海外の需要拡大に伴う輸出や生産の増加によって、2009年3月を底に緩やかながらも回復してまいりました。

当社グループの主要顧客である電子部品業界におきましては、ここにきて一部のデジタル関連機器の在庫増などによって部品需要の足踏み傾向も出てきておりますが、春先から夏場に掛けては新興国需要を中心に生産・販売が増加しました。

当社グループにおきましては、このような事業環境のもと、今年度の事業方針として、「3・E-Logistics」の推進～「物流力NO.1」への挑戦～を掲げました。そして重点施策として、①「E・energy（新規・深耕拡販の推進）」グローバル・ネットワークの拡充や独自サービスの拡大、②「E・economy（事業体質の強化）」システムを活用した生産性の向上や絶対品質の提供、③「E・ecology（グリーン・ロジスティクスの追求）」CO₂やエネルギー消費量の削減および環境保全サービスの提供、に取り組んでまいりました。

当第2四半期連結会計期間の業績は、売上高16,886百万円（前年同期比 12.5%増）、営業利益811百万円（同 5.6%増）、経常利益は774百万円（同 0.6%増）、四半期純利益は448百万円（同 12.0%増）となりました。

<事業の種類別セグメントの概況>

① 電子部品物流事業

電子部品の荷動きが回復に向う中、当社グループでは、引き続き、取扱貨物量の拡大に向けたグローバル・ネットワークの拡充を推進してまいりました。国内ではこの4月に筑波営業所（茨城県）、5月に厚木デポ（神奈川県）を、海外では4月に中国・山東省で煙台支店を開設いたしました。

この下期におきましても、国内では北上（岩手県）での新倉庫建設、小名浜営業所（福島県）の倉庫増築に着工いたしました。また、10月1日付で当社は、TDKラムダ・ファシリティーズ(株)の全株式を取得しました。社名をアルプス物流ファシリティーズ(株)に変更し、当社グループの一員として事業の効率化と南茨城エリアでの新規・深耕拡販を推進してまいります。海外では9月に台湾・台北市近郊に台湾アルプス物流を設立し、10月より稼働を開始しました。台湾系EMSメーカーの存在感が高まる中、当社グループの中国現法と連携し、業容の拡大を図ってまいります。

また、2つ目の重点施策である事業体質の強化につきましても、3月に運用を開始した新運送システムを活用して、輸送品質・輸送効率の向上や業務の合理化を進めるなど、生産性の向上や「絶対品質」の提供に取り組んでまいりました。

顧客の最適地生産へのシフトや物流合理化ニーズが加速する中、国内外が一体化したグローバル営業活動、当社独自のサービス・メニューの提供など、積極的に新規・深耕拡販を推進してまいりました。これら諸施策の実行と電子部品市況の回復が相まって、前年同期比では大幅な増収増益を達成することができました。

当セグメントの売上高は8,518百万円（前年同期比 19.8%増）、営業利益は718百万円（同 18.4%増）の結果となりました。

② 商品販売事業

商品販売事業では、電子部品関連の包装資材、成形材料、電子デバイスの販売を行っております。電子部品の生産規模が回復に向う中、積極的な拡販活動により、特に、調達と物流を一元化した電子デバイスの販売ビジネスが売上を拡大し、増収増益となりました。

当セグメントの売上高は2,940百万円（前年同期比 23.5%増）、営業利益は59百万円（同 19.3%増）の結果となりました。

③ 消費物流事業

消費物流事業につきましては、グループ会社である㈱流通サービスが、食料品や衣料品などを主要貨物として事業を展開しています。生協の個配関連を中心に拡販活動を進めてまいりましたが、消費者の節約志向が続く中、若干の減収となりました。

利益面でも顧客の物流再編や合理化に伴う拠点統廃合の影響や、新桶川物流センターの立上げや騎西物流センターA棟の増築など将来に向けた投資関連費用もあり、減益を余儀なくされました。

規模を拡大した騎西物流センターは、流通加工業務の基幹拠点として、今後、更なる新規・深耕拡販と保管・作業効率の向上に取り組んでまいります。

当セグメントの売上高は5,427百万円(前年同期比 1.6%減)、営業利益は32百万円(同 70.3%減)の結果となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末の残高は、前四半期連結会計期間末と比べ670百万円増加し、9,887百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益の確保766百万円などにより1,429百万円の収入(前年同期比では法人税等の還付額の減少などにより110百万円の収入減)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は362百万円(前年同期比111百万円の支出減)となりました。主な支出として、倉庫関連投資を中心とした有形固定資産の取得により338百万円の支払を行っています。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は240百万円(前年同期比83百万円の支出増)となりました。主な支出は、長期借入金の返済による支出150百万円などです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,737,200	17,737,200	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	17,737,200	17,737,200	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	—	17,737,200	—	2,349	—	2,029

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
アルプス電気株式会社	東京都大田区雪谷大塚町1番7号	8,263	46.6
ビービーエイチ フォー フィデリティー ロープライス ストック ファンド (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀 行)	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,723	9.7
TDK株式会社	東京都中央区日本橋1丁目13番1号	1,402	7.9
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	848	4.8
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	686	3.9
野村信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	424	2.4
ノムラ インターナショナル ピーエルシ ーアカント ジャパン フロウ (常任代理人 野村証券株式会社)	東京都中央区日本橋1丁目9番1号	415	2.3
アルパイン株式会社	東京都品川区西五反田1丁目1番8号	396	2.2
ドイチェ バンク アーゲー ロンドン 610 (常任代理人 ドイツ証券株式会社)	東京都千代田区永田町2丁目1番1号 山王パークタワー	214	1.2
アルプス物流社員持株会	横浜市港北区新羽町1756	160	0.9
計	—	14,534	81.9

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	848千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	686千株
野村信託銀行株式会社	424千株

- 2 野村証券株式会社及びその共同保有者であるNOMURA INTERNATIONAL PLC及び野村アセットマネジメント株式
会社から平成22年10月7日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成22年9月30日現在で898千株を保
有している旨の報告を受けております。当社として当第2四半期会計期間末現在における当該法人名義の実
質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。
なお、大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9番1号	株式 200	1.1
NOMURA INTERNATIONAL PLC	Nomura House, 1 St.Martin' s-le- Grand London EC1A 4NP, UK	株式 417	2.4
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋1丁目12番1号	株式 280	1.6

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 41,600	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,694,300	176,943	同上
単元未満株式	普通株式 1,300	—	同上
発行済株式総数	17,737,200	—	—
総株主の議決権	—	176,943	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の中には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。

また、「議決権の数」の中には、同社名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個は含まれております。

2 「単元未満株式」の中には、当社所有の自己株式が70株含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アルプス物流	神奈川県横浜市港北区新羽 町1756番地	41,600	—	41,600	0.2
計	—	41,600	—	41,600	0.2

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,103	1,024	930	937	905	902
最低(円)	920	869	858	876	817	826

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,075	10,607
受取手形及び営業未収金	10,149	9,615
商品	790	599
その他	1,854	1,914
貸倒引当金	△6	△9
流動資産合計	22,862	22,726
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,491	10,195
土地	12,891	12,802
その他（純額）	1,598	2,145
有形固定資産合計	※ 24,981	※ 25,143
無形固定資産		
のれん	4	4
その他	1,269	1,376
無形固定資産合計	1,273	1,381
投資その他の資産		
投資有価証券	348	405
その他	2,614	2,616
貸倒引当金	△6	△6
投資その他の資産合計	2,955	3,014
固定資産合計	29,210	29,539
資産合計	52,073	52,266
負債の部		
流動負債		
営業未払金	5,698	5,134
短期借入金	3,383	3,044
未払法人税等	745	1,294
賞与引当金	1,363	1,242
役員賞与引当金	18	—
その他	2,510	3,175
流動負債合計	13,719	13,892
固定負債		
長期借入金	3,612	3,972
退職給付引当金	1,299	1,409
役員退職慰労引当金	287	314
その他	848	798
固定負債合計	6,048	6,495
負債合計	19,768	20,387

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,349	2,349
資本剰余金	2,029	2,029
利益剰余金	25,691	25,044
自己株式	△50	△50
株主資本合計	30,019	29,373
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△17	17
為替換算調整勘定	△732	△557
評価・換算差額等合計	△750	△540
少数株主持分	3,036	3,045
純資産合計	32,304	31,878
負債純資産合計	52,073	52,266

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	28,593	33,393
売上原価	25,204	29,300
売上総利益	3,388	4,093
販売費及び一般管理費	* 2,023	* 2,213
営業利益	1,364	1,879
営業外収益		
受取利息	10	4
受取配当金	2	2
保険返戻金	52	19
その他	66	57
営業外収益合計	131	83
営業外費用		
支払利息	59	57
為替差損	29	72
その他	9	23
営業外費用合計	98	153
経常利益	1,396	1,810
特別利益		
固定資産売却益	0	3
貸倒引当金戻入額	0	1
補助金収入	2	7
特別利益合計	3	13
特別損失		
固定資産除売却損	2	33
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	25
固定資産圧縮損	2	4
特別損失合計	4	63
税金等調整前四半期純利益	1,395	1,759
法人税、住民税及び事業税	882	626
法人税等調整額	△280	36
法人税等合計	602	662
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,096
少数株主利益	84	140
四半期純利益	708	955

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	15,008	16,886
売上原価	13,190	14,925
売上総利益	1,817	1,961
販売費及び一般管理費	* 1,049	* 1,150
営業利益	768	811
営業外収益		
受取利息	5	2
受取配当金	0	0
保険返戻金	19	11
その他	36	35
営業外収益合計	60	49
営業外費用		
支払利息	28	29
為替差損	24	38
その他	5	18
営業外費用合計	59	86
経常利益	769	774
特別利益		
固定資産売却益	0	2
補助金収入	2	7
特別利益合計	2	9
特別損失		
固定資産除売却損	2	12
固定資産圧縮損	2	4
特別損失合計	4	16
税金等調整前四半期純利益	768	766
法人税、住民税及び事業税	465	242
法人税等調整額	△161	8
法人税等合計	304	250
少数株主損益調整前四半期純利益	—	516
少数株主利益	62	67
四半期純利益	400	448

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,395	1,759
減価償却費	780	837
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,511	△611
たな卸資産の増減額 (△は増加)	66	△203
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,313	606
その他	512	121
小計	2,557	2,510
法人税等の支払額	△312	△1,134
法人税等の還付額	159	17
その他の支出	△47	△48
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,356	1,344
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△391	△1,062
無形固定資産の取得による支出	△317	△83
その他	81	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△627	△1,147
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△0	△18
長期借入れによる収入	—	300
長期借入金の返済による支出	△232	△300
配当金の支払額	△309	△309
少数株主への配当金の支払額	△215	△103
その他	△59	△141
財務活動によるキャッシュ・フロー	△817	△573
現金及び現金同等物に係る換算差額	180	△112
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,091	△489
現金及び現金同等物の期首残高	7,595	10,376
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 8,687	※ 9,887

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 当第2四半期連結会計期間より、ALPS LOGISTICS TAIWAN CO., LTD. を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 13社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ2百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は27百万円減少しております。

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
※ 有形固定資産の減価償却累計額 17,926百万円	※ 有形固定資産の減価償却累計額 17,381百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
※ 販売費及び一般管理費の主要な項目と金額は 次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費の主要な項目と金額は 次のとおりであります。
賃金給与 680百万円	賃金給与 729百万円
退職給付費用 42 "	退職給付費用 38 "
役員退職慰労引当金繰入額 21 "	役員退職慰労引当金繰入額 14 "
賞与引当金繰入額 222 "	賞与引当金繰入額 235 "
役員賞与引当金繰入額 21 "	役員賞与引当金繰入額 18 "

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
※ 販売費及び一般管理費の主要な項目と金額は 次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費の主要な項目と金額は 次のとおりであります。
賃金給与 340百万円	賃金給与 365百万円
退職給付費用 20 "	退職給付費用 18 "
役員退職慰労引当金繰入額 10 "	役員退職慰労引当金繰入額 7 "
賞与引当金繰入額 108 "	賞与引当金繰入額 118 "
役員賞与引当金繰入額 10 "	役員賞与引当金繰入額 14 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 8,863百万円	現金及び預金勘定 10,075百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期 預金 △176 "	預入期間が3ヶ月を超える定期 預金 △188 "
現金及び現金同等物 8,687 "	現金及び現金同等物 9,887 "

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 17,737,200株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 41,670株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成22年6月23日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

① 配当金の総額	309百万円
② 1株当たり配当額	17.50円
③ 基準日	平成22年3月31日
④ 効力発生日	平成22年6月24日
⑤ 配当の原資	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

平成22年10月29日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

① 配当金の総額	309百万円
② 1株当たり配当額	17.50円
③ 基準日	平成22年9月30日
④ 効力発生日	平成22年11月30日
⑤ 配当の原資	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	電子部品 物流事業 (百万円)	商品販売 事業 (百万円)	消費物流 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,110	2,381	5,516	15,008	—	15,008
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	7,110	2,381	5,516	15,008	—	15,008
営業利益	606	50	110	768	—	768

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	電子部品 物流事業 (百万円)	商品販売 事業 (百万円)	消費物流 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,313	4,114	11,164	28,593	—	28,593
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	13,313	4,114	11,164	28,593	—	28,593
営業利益	902	82	379	1,364	—	1,364

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な内容

- (1) 電子部品物流事業……国内外に於ける電子部品貨物の運送、保管、フォワーディング等の事業
- (2) 商品販売事業………包装資材、成形材料及び電子デバイスの仕入及び販売事業
- (3) 消費物流事業………日本国内に於ける消費者向け貨物の運送、保管、流通加工等の事業

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,799	2,067	140	15,008	—	15,008
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	114	14	4	133	(133)	—
計	12,914	2,082	144	15,141	(133)	15,008
営業利益	621	132	8	762	5	768

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	24,866	3,477	249	28,593	—	28,593
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	190	27	5	223	(223)	—
計	25,056	3,505	255	28,816	(223)	28,593
営業利益	1,300	49	2	1,352	11	1,364

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………中国、シンガポール、マレーシア、タイ

(2) その他の地域…アメリカ、メキシコ

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	2,064	641	2,705
連結売上高（百万円）	—	—	15,008
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	13.8	4.3	18.0

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	3,514	1,110	4,624
連結売上高（百万円）	—	—	28,593
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	12.3	3.9	16.2

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア……………中国、シンガポール、マレーシア、タイ

その他の地域…アメリカ、メキシコ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社はグローバル総合物流の包括的な戦略を立案し、国内及び海外に於ける電子部品関連企業向けの物流事業及び商品販売事業並びに国内消費者向けの物流事業を展開しております。

したがって、当社は「電子部品物流事業」、「商品販売事業」及び「消費物流事業」の3つを報告セグメントとしております。

「電子部品物流事業」は、国内外に於ける電子部品貨物の運送、保管、フォワーディング等の事業を行っております。「商品販売事業」は、包装資材、成形材料及び電子デバイスの販売事業を行っております。

「消費物流事業」は日本国内に於ける消費者向けの貨物の運送、保管、流通加工等の事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	電子部品 物流事業	商品販売 事業	消費物流 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,546	5,815	11,030	33,393	—	33,393
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	16,546	5,815	11,030	33,393	—	33,393
セグメント利益	1,461	154	263	1,879	—	1,879

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	電子部品 物流事業	商品販売 事業	消費物流 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,518	2,940	5,427	16,886	—	16,886
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	8,518	2,940	5,427	16,886	—	16,886
セグメント利益	718	59	32	811	—	811

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,654.01円	1株当たり純資産額	1,629.36円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	40.03円	1株当たり四半期純利益金額	54.02円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益(百万円)	708	955
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	708	955
普通株式の期中平均株式数(株)	17,695,604	17,695,530

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	22.65円	1株当たり四半期純利益金額	25.37円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益(百万円)	400	448
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	400	448
普通株式の期中平均株式数(株)	17,695,604	17,695,530

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間
(自 平成22年7月1日
至 平成22年9月30日)

1. TDKラムダ・ファシリティーズの株式取得

当社は平成22年8月20日開催の取締役会において、TDKラムダ・ファシリティーズ株式会社の全株式を取得し子会社化することを決議し、平成22年8月31日付で株主であるTDKラムダ株式会社との間で平成22年10月1日付で譲り受けることに合意し、平成22年10月1日に株式譲受手続きが完了し、当社の連結子会社としております。

(1) 株式取得の目的

同社が受託している物流業務を当社グループにて運営することにより、業務の効率化と取扱貨物量の拡大を図ると共に、南茨城エリアの物流拠点・ネットワークを拡充することにより、顧客サービスの向上と更なる業容の拡大につなげていくことを目的としております。

(2) 株式取得の相手会社の名称

TDKラムダ株式会社

(3) 取得する会社の名称、事業内容、規模

①名称

TDKラムダ・ファシリティーズ株式会社

(平成22年10月1日付で「アルプス物流ファシリティーズ株式会社」に商号変更)

②事業内容

スイッチング電源及び無停電電源製品・部品等の運送・保管・流通加工・輸出入業務

③規模(平成22年3月期)

売上高 620百万円

(4) 株式取得の時期

平成22年10月1日

(5) 取得した株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

①取得した株式の数 600株

②取得価額 315百万円

③取得後の持分比率 100%

(6) 支払資金の調達方法

自己資金による

2. 退職金制度の変更

従来、当社は適格退職年金制度と退職一時金制度で構成する退職給付制度を採用しておりましたが、平成22年10月1日付で適格退職年金制度と退職一時金制度を廃止し、確定給付企業年金制度と確定拠出年金制度で構成する退職給付制度へ移行いたしました。

なお、制度移行に伴う当連結会計年度の損益に与える影響額は算定中であり、合理的に見積ることが困難であるため記載しておりません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2【その他】

平成22年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 中間配当による配当金の総額……………309百万円

(2) 1株当たりの金額……………17.50円

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成22年11月30日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行うものであります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月11日

株式会社アルプス物流

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宗像 雄一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢崎 弘直 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルプス物流の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルプス物流及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月10日

株式会社アルプス物流

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宗像 雄一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢崎 弘直 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルプス物流の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルプス物流及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。